

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

TEL (072) 876-1121 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,731	10.3	1,130	122.0	1,167	123.2
15年9月中間期	6,103	14.9	509	616.6	523	536.5
16年3月期	12,940		1,220		1,224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		滞在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	686	131.8	112 86		111 15	
15年9月中間期	296	-	48 04		—	
16年3月期	406		62 27		—	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 6,081,357株 15年9月中間期 6,161,970株 16年3月期 6,128,079株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	0 00		—	
15年9月中間期	0 00		—	
16年3月期	—		17 00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,003	10,595	62.3	1,742 82
15年9月中間期	15,685	9,924	63.3	1,610 58
16年3月期	16,032	10,051	62.7	1,648 72

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,079,250株 15年9月中間期 6,161,970株 16年3月期 6,081,650株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 320,750株 15年9月中間期 238,030株 16年3月期 318,350株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,700	1,950	1,130	17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円88銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		698,358		580,741		577,772	
2. 受取手形		2,433,418		2,643,588		2,552,129	
3. 売掛金		2,264,534		2,543,233		2,636,936	
4. たな卸資産		1,757,754		2,717,464		1,695,816	
5. 繰延税金資産		71,871		79,465		103,522	
6. その他		101,384		141,789		118,888	
貸倒引当金		24,429		25,934		26,983	
流動資産合計			7,302,893 46.6		8,680,348 51.1		7,658,082 47.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,277,651		1,237,761		1,237,106	
(2) 機械及び装置	2	1,286,074		1,132,831		1,187,748	
(3) 土地	2	3,962,883		4,040,854		3,962,883	
(4) 建設仮勘定		39,369		4,000		4,726	
(5) その他		179,573		153,759		161,825	
有形固定資産合計		6,745,553		6,569,207		6,554,290	
2. 無形固定資産		18,450		18,171		20,217	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		614,699		697,965		718,516	
(2) 長期貸付金		900,490		850,000		875,220	
(3) 繰延税金資産		-		93,195		108,371	
(4) その他		145,678		111,837		126,931	
貸倒引当金		42,658		17,448		29,550	
投資その他の資産 合計		1,618,209		1,735,550		1,799,488	
固定資産合計			8,382,213 53.4		8,322,929 48.9		8,373,997 52.2
資産合計			15,685,106 100.0		17,003,278 100.0		16,032,079 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,248,473		948,339		1,297,101	
2. 買掛金		816,226		748,303		872,202	
3. 短期借入金		1,900,000		2,700,000		1,400,000	
4. 一年以内に返済予 定の長期借入金		369,996		369,996		369,996	
5. 未払金		198,639		194,356		227,196	
6. 未払法人税等		251,895		446,572		556,328	
7. 未払費用		186,178		169,146		182,762	
8. 賞与引当金		96,700		97,500		102,300	
9. その他		81,032		96,711		100,035	
流動負債合計		5,149,141	32.8	5,770,925	33.9	5,107,923	31.9
固定負債							
1. 長期借入金		543,006		173,010		358,008	
2. 繰延税金負債		45,003		-		-	
3. 退職給付引当金		23,467		18,833		27,313	
4. 役員退職慰労引当 金		-		445,470		486,770	
5. 預り保証金		150		-		150	
固定負債合計		611,626	3.9	637,313	3.8	872,241	5.4
負債合計		5,760,768	36.7	6,408,239	37.7	5,980,165	37.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,290,800	8.2	1,290,800	7.6	1,290,800	8.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,205,879		1,205,879		1,205,879	
資本剰余金合計		1,205,879	7.7	1,205,879	7.1	1,205,879	7.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		128,430		128,430		128,430	
2. 任意積立金		6,906,096		7,204,381		6,906,096	
3. 中間(当期)未処 分利益		394,686		764,954		505,258	
利益剰余金合計		7,429,212	47.4	8,097,765	47.6	7,539,784	47.0
その他有価証券評価 差額金		124,447	0.8	173,512	1.0	185,701	1.2
自己株式		126,002	0.8	172,918	1.0	170,251	1.1
資本合計		9,924,338	63.3	10,595,039	62.3	10,051,913	62.7
負債・資本合計		15,685,106	100.0	17,003,278	100.0	16,032,079	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,103,978	100.0		6,731,555	100.0		12,940,865	100.0
売上原価			4,582,504	75.1		4,606,460	68.4		9,649,014	74.6
売上総利益			1,521,474	24.9		2,125,094	31.6		3,291,851	25.4
販売費及び一般管理費	4		1,012,012	16.6		994,217	14.8		2,071,699	16.0
営業利益			509,462	8.3		1,130,876	16.8		1,220,151	9.4
営業外収益	1		28,333	0.5		47,192	0.7		35,405	0.3
営業外費用	2		14,751	0.2		10,756	0.2		31,366	0.2
経常利益			523,044	8.6		1,167,313	17.3		1,224,190	9.5
特別利益			333	0.0		5,350	0.1		333	0.0
特別損失	3		1,845	0.0		4,288	0.0		484,331	3.8
税引前中間(当期)純利益			521,532	8.6		1,168,375	17.4		740,192	5.7
法人税、住民税及び事業税	4	252,182			434,411			588,025		
法人税等調整額	4	26,697	225,484	3.7	47,594	482,006	7.2	254,452	333,573	2.6
中間(当期)純利益			296,047	4.9		686,369	10.2		406,619	3.1
前期繰越利益			98,638			78,584			98,638	
中間(当期)未処分利益			394,686			764,954			505,258	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ  
時価法
- (3) たな卸資産  
商品 …… 総平均法による原価法  
製品 …… 総平均法による原価法  
原材料 …… 総平均法による原価法  
仕掛品 …… 総平均法による原価法  
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物 7～47年  
機械及び装置 2～13年
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。  
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下半期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
従って、前中間会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税引前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。  
ヘッジ手段 …… デリバティブ取引（為替予約取引）  
ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引、外貨建債務
- (3) ヘッジ方針  
外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,186千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>571,218</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>444,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	571,218	土地	294,121	合計	865,340	内容	金額(千円)	短期借入金	1,600,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	444,006	合計	2,348,002	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	550,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,451千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>527,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	527,072	土地	294,121	合計	821,194	内容	金額(千円)	短期借入金	2,000,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	140,010	合計	2,444,006	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,185,741千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>548,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	548,032	土地	294,121	合計	842,154	内容	金額(千円)	短期借入金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	292,008	合計	1,696,004	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	571,218																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	865,340																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	1,600,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	444,006																																																																									
合計	2,348,002																																																																									
当座貸越極度額	2,150,000千円																																																																									
借入実行残高	1,600,000千円																																																																									
差引額	550,000千円																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	527,072																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	821,194																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	2,000,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	140,010																																																																									
合計	2,444,006																																																																									
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																									
借入実行残高	2,600,000千円																																																																									
差引額	400,000千円																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	548,032																																																																									
土地	294,121																																																																									
合計	842,154																																																																									
内容	金額(千円)																																																																									
短期借入金	1,100,000																																																																									
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																									
長期借入金	292,008																																																																									
合計	1,696,004																																																																									
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																																									
借入実行残高	1,200,000千円																																																																									
差引額	800,000千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,996千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>満期保険金収入</td> <td>8,032千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>7,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>9,606千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>3,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p> <p>4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>209,849千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>421千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	4,996千円	受取配当金	1,607千円	満期保険金収入	8,032千円	為替差益	7,763千円	支払利息	9,606千円	たな卸資産廃棄損	3,477千円	有形固定資産	209,849千円	無形固定資産	2,202千円	長期前払費用	421千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,996千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,084千円</td> </tr> <tr> <td>解約保険金収入</td> <td>7,731千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>25,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>9,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p> <p>4 同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>181,932千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,046千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	4,996千円	受取配当金	2,084千円	解約保険金収入	7,731千円	為替差益	25,756千円	支払利息	9,090千円	有形固定資産	181,932千円	無形固定資産	2,046千円	長期前払費用	378千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,765千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,157千円</td> </tr> <tr> <td>満期保険金収入</td> <td>8,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,578千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>9,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>468,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>427,115千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,639千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>842千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	9,765千円	受取配当金	3,157千円	満期保険金収入	8,032千円	支払利息	18,578千円	たな卸資産廃棄損	9,352千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,060千円	有形固定資産	427,115千円	無形固定資産	4,639千円	長期前払費用	842千円
受取利息	4,996千円																																																					
受取配当金	1,607千円																																																					
満期保険金収入	8,032千円																																																					
為替差益	7,763千円																																																					
支払利息	9,606千円																																																					
たな卸資産廃棄損	3,477千円																																																					
有形固定資産	209,849千円																																																					
無形固定資産	2,202千円																																																					
長期前払費用	421千円																																																					
受取利息	4,996千円																																																					
受取配当金	2,084千円																																																					
解約保険金収入	7,731千円																																																					
為替差益	25,756千円																																																					
支払利息	9,090千円																																																					
有形固定資産	181,932千円																																																					
無形固定資産	2,046千円																																																					
長期前払費用	378千円																																																					
受取利息	9,765千円																																																					
受取配当金	3,157千円																																																					
満期保険金収入	8,032千円																																																					
支払利息	18,578千円																																																					
たな卸資産廃棄損	9,352千円																																																					
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,060千円																																																					
有形固定資産	427,115千円																																																					
無形固定資産	4,639千円																																																					
長期前払費用	842千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,610.58円 1株当たり中間純利益 金額 48.04円	1株当たり純資産額 1,742.82円 1株当たり中間純利益 金額 112.86円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 111.15円	1株当たり純資産額 1,648.72円 1株当たり当期純利益 金額 62.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	千円 296,047	686,369	406,619
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	25,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円 (-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	千円 296,047	686,369	381,619
普通株式の期中平均株式数	株 6,161,970	6,081,357	6,128,079
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円 -	-	-
普通株式増加数	株 -	93,553	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株 (-)	(93,553)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式のストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)	—	自己株式取得方式のストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上

(投函：大阪証券記者クラブ)